

平成 27 年度

文部科学省

学校の総合マネジメント力の強化に関する調査研究

問題行動分析・コモンズ型学校評価支援ツールを
活用した組織的な学校支援の研究と開発

報告書

【概要版】

慶應義塾大学 SFC 研究所

平成 28 年 3 月

1. 調査研究の概要

1.1 はじめに

本調査研究では、「問題行動分析・コモンズ型学校評価支援ツールを活用した組織的な学校支援の研究と開発」をテーマとして、(1)問題行動分析による個別の児童・生徒に対する問題行動の把握と組織的な指導改善に関する調査研究、(2)問題行動分析を活用したコモンズ型学校評価に関する調査研究、(3)コミュニティ・スクールにおけるコモンズ型学校評価の普及に関する調査研究の3つの課題に取り組んだ。

(1)問題行動分析による個別の児童・生徒に対する問題行動の把握と組織的な指導改善に関する調査研究は、子供の問題行動を未然に防ぐために、質問紙調査によって子供の学校生活や家庭生活上の感情を把握し、教員が潜在的に問題が発生しやすい子供とコミュニケーションを取るための手段を作ることを大きな目的としている。学校では多くの時間を子供と過ごし、対面で子供の様子を観察しているものの、クラス全体を見通しながら個の子供への配慮が十分にできているとは限らない。本研究組織では、以前から、中学生の学校生活や家庭での意識や状況を把握するため、個々の子供に対する質問紙調査による問題行動分析を基礎研究として行ってきた。この問題行動分析は、個々の子供が持っている「自己肯定感」と「他者受容感」に焦点をあて、子供が学校での集団生活及び家庭生活を送る中で、自尊感情や疎外感の状況を把握することによって、潜在的に問題が発生しやすい子供を発見するものである。日常的に悩みを訴えてくる子供に対しては一定の支援・指導が行われるが、一見学校生活に良好に適応し、家庭からも特に問題が報告されたことがない子供が、突然問題行動をおこしてしまうケースがある。発生する不登校や自傷事件は、教員や保護者にとって想定外なことであり、子供自身、教員そして家庭にとって相互に困難な状況になる。本研究は、こうした状況に陥らないために、未然に子供への理解を深める必要性に基づいている。さらに、組織的に問題行動に対応するためには、問題行動分析によって明らかになった子供の様子を教員間で共有し、指導課題を設定し、学校経営として位置づける。これを学校評価の中で扱うことによって、定期的な確認が行われ、指導の質が改善される。

本年度の研究では、基礎研究で開発してきた中学校での質問紙項目及び分析尺度を、小学校高学年から中学校、高校での活用を想定した上で再検討し、分析手法の有効性を検証した。また、定期的な調査によって、時系列データとして子供の現状の変化を把握することが可能になった。具体的には、山口県田布施町の小学校及び中学校、神奈川県の県立高校から協力を得て、実際に子供に対する調査を実施し、分析結果を教員・校長そして教育行政担当者が共有し、ディスカッションを行った。実際のデータを用いて問題行動分析の適用可能性を検証した上で、学校組織としての利用可能性と課題について明らかにした。

自己肯定感や他者受容感は、子供が安心して学校での集団生活を送るための必要条件であることが、分析によって明らかになってきている。問題行動分析によって、潜在的な問題の所在が把握しやすくなる一方で、潜在的な問題を発生させないための課題設定、つまり、いかにして自己肯定感や他者受容感を高める指導ができるのかという問題意識につながる。子供の自己肯定感や他者受容感を高めるためには多様なアプローチがありうるが、その担い手となるのは、学校はもちろんのこと、家庭での基本的な生活基盤と地域や有志団体による学校教育への支援活動などである。学校をコミュニティの中心として位置付け、多様な担い手が協働で子供の自己肯定感や他者受容感を高めるための指導と環境づくりを行うことが期待される。

(2)問題行動分析を活用したコモンズ型学校評価に関する調査研究は、自己肯定感や他者受容感を高めるための指導と環境づくりを、学校に関わる担い手の経営課題として設定し、学校評価として機能させるための手法について研究開発するものである。学校を中心としたコミュニティの構成員が、子供に関する情報を共有の資源として扱い、協働で学校コミュニティのルールを作り、評価を通してルールを機能させるという意味で、「コモンズ」という考え方を提示するものである。子供が抱える問題の解決には、学校の自助努力のみに依存するだけでは不十分である。コモンズ型学校評価は、家庭や地域が当事者である子供の成長をともに支える仕組みによって、子供にとって学びの機会と質が高まることを意図したものである。

本調査研究では、子供の自己肯定感や他者受容感を高めるための指導体制と学校経営について整理した。また、評価における目標設定とデータの有効性を検証し、コモンズ型学校評価のプロトタイプを構築した。小中一貫型コミュニティ・スクールを推進している東京都三鷹市、岩手県大槌町、北海道浦幌町から協力を得てプロトタイプを適用し、適用可能性と実効性を検証した。特に、小中一貫型コミュニティ・スクールを導入したばかりの北海道浦幌町では、子供の情報を共有することで、家庭や地域と学校が対話する場面が生まれやすくなり、従来よりも意見交換しやすくなるという初期的な効果が見られた。さらに、家庭や地域が学校の取組を理解し、協力しやすくなるという意見を得た。

(3)コミュニティ・スクールにおけるコモンズ型学校評価の普及に関する調査研究では、全国で今後コミュニティ・スクールの導入を検討している自治体・学校向けに、情報提供のための普及パッケージの作成を行った。

1.2 問題行動分析による個別の児童・生徒に対する問題行動の把握と組織的な指導改善に関する調査研究の成果の概要

「問題行動分析」とは、子供の自己肯定感と他者受容感を質問紙調査によって明らかにし、集団特性と集団における個人の相対的な位置付けを分析することで、個々の子供への

対応の初動を早め、問題行動を未然に防ぐためのアプローチである。これまで神奈川県内の中学校において基礎研究を行い校内組織として活用してきた経緯がある。今年度の調査研究において、問題行動分析を山口県田布施町の小学校と中学校、また、神奈川県の県立高校において実証的に扱い、分析手法の適用可能性を検証し、組織的に活用するための諸条件と課題について研究を行った。

分析手法の一部について、データベースを含めたシステム化の検討を行い、より多くの学校での利用を想定したシステムのプロトタイプを開発した。それに伴い、個人データの蓄積と管理に関する検討を行い、時系列的に子供の変化を扱い、ひとりひとりの子供へのアプローチを教員が検討しやすくなるための環境について調査研究を行った。

		他者受容感	
		低い(L)	高い(H)
自己受容感	高い(H)	HL型 <ul style="list-style-type: none"> 他者への共感や信頼感を持つことが課題となる。自分をかばったり、独り善がりな身勝手な一面が見られることもある。 学級集団の活動への参加は消極的であったり、身勝手な言動や支配的な対人関係を助長したりすることもある。 	HH型 <ul style="list-style-type: none"> 達成感を体験し自分に自信を持っている。自他の個性を認め他者との協働を求める許容的な言動が多く見られる。学級集団・地域社会への参加や貢献を目指す生徒も見られる。 学級集団が病み、その雰囲気が悪化すると、一部生徒は学校不適応状況を示し受容感構造は変化し、他の型へ移行する。
	低い(L)	LL型 <ul style="list-style-type: none"> 無理して頑張り過ぎ疲れてしまう。相手の気持を理解しようとする心のゆとりを持っていないことがある。反抗的言動が抑えられなかったり、無気力感を訴える。寡黙が見られることもある。 不登校行動や教室に入れない状況が見られる。教員や学校から離れ始めようとすることや校外での問題行動が見られることもある。 自信や達成感を持たず焦燥感を強く示す。自分をかばい、頑固で独り善がりな言動が見られる。 	LH型 <ul style="list-style-type: none"> 行事や集団活動への参加や貢献に価値を見出す反面、他者への依存が強く未熟な対人関係が見られることがある。教員からのサポート期待は高い。 いじめや家庭で虐待を受けていても我慢し隠そうとしたり、自分に原因があると考えたりする。自分で自分を支えられなくなり問題行動を突然示すことがある。問題状況が予期しない方向へ深刻化することもある。 不登校行動や問題行動の潜在群の一部が含まれる。この潜在群は把握しにくい。早期の対応が難しい児童・生徒群になる。

1.3 問題行動分析を活用したコモンズ型学校評価に関する調査研究の成果の概要

問題行動分析での研究課題を踏まえ、以下の3つの研究課題に取り組んだ。①子供の自己肯定感・他者受容感を高めるための指導体制と学校経営との関連性の整理を行った。②コモンズ型学校評価支援ツールにおける活動目標設定とデータによる評価の有効性の検証を行った。③コモンズ型学校評価における「子供の目標設定と検証ツール」のプロトタイプ

プの構築を行った。具体的には、新規にコミュニティ・スクールとなった北海道浦幌町及び東京都三鷹市、岩手県大槌町において、活用と普及のための諸条件を整理し、コミュニティ・スクールとして学校・家庭・地域が目標を共有しながら、学校の方針と地域の実情に合わせて適用し推進するための在り方についてヒアリングを行い、実際にコモンズ型学校評価のプロトタイプを適用した。さらに、導入・普及に向けた課題をまとめた。

子供が抱えている問題行動等の課題の解決のためには、基本的な学習習慣や生活習慣の定着、人間関係の問題という課題に対して、学校が指導としてやるべきことと、家庭が主体となって子供の環境を整えることなど、学校と家庭の関係性を整理する必要がある。しかし現状では、子供の問題解決にあたり、学校が過度に期待されているという問題意識がある。学校での指導に依存するだけでは本質的な解決の可能性は向上しない。この点から、家庭や地域との連携を重視した学校経営の在り方を検討する必要がある。この解決のためには、子供が抱える課題の指導計画への位置付けや、保護者との情報共有の工夫など、具体的に進めるための経営計画と執行体制が必要となる。

浦幌学園アクションプラン		2016年度版(案)		
浦幌学園 「目指す子ども像」	学校での取組	子どもの取組	家庭での取組	地域での取組
自ら考える人 ～想像力と好奇心を 育む学び～	<ol style="list-style-type: none"> 1. 子どもが探究心を持って挑戦する授業づくり 2. 子どもが時間とルールを守る必要性を考え、はじめのある集団生活を送る態度を育てる 	<ol style="list-style-type: none"> 1. 家で勉強できる環境を作り、時間を決めて家庭学習する 2. ゲームやケータイ・スマホ等の利用ルールを決める 	<ol style="list-style-type: none"> 1. 子どもが家庭学習に集中できるような環境(時間・場所)をつくる 2. (小)忘れ物がないように、学校の配布物や準備物を一緒に確認する 3. ゲームやケータイ・スマホ等の利用ルールを決める 	<ol style="list-style-type: none"> 1. 授業に関わる地域の人財として学校を支援する 2. 放課後や長期休業中に子どもたちが学べる環境を作る
思いやりのある人 ～互いを認め合い、 貢献する心～	<ol style="list-style-type: none"> 1. あいさつと礼儀を重んじる態度を育てる 2. 周困や人のために行動できる人を育む 3. 学校生活のルールを理解し、守らせる 	<ol style="list-style-type: none"> 1. 自分から進んであいさつをする 2. 互いのことを認め合い、思いやりのある声かけをする 	<ol style="list-style-type: none"> 1. 家庭で大人が率先して子どもにあいさつをする 2. 家庭での対話を大切にす 	<ol style="list-style-type: none"> 1. 大人が子どもに地域の奉仕活動やあいさつなどの手本を示す 2. 子どもの良い所を探し、褒める
たくましい人 ～あきらめずにやりぬく 習慣(意志)と体～	<ol style="list-style-type: none"> 1. あきらめずにやりぬく習慣を身に付ける 	<ol style="list-style-type: none"> 1. 目標を持って運動・部活動に取組む 2. 十分な睡眠をとり、三食とる 3. 様々なことにチャレンジし、自ら体験する 	<ol style="list-style-type: none"> 1. 生活リズムを整える(睡眠・食事・運動) 2. 家庭で話し合い、毎日できるお手伝いを決め、継続させる 3. 様々なことにチャレンジし、自ら体験する 	<ol style="list-style-type: none"> 1. 子どもの体力づくりを促進する交流活動を行う 2. 目的を持って頑張っている子どもたちの応援団になる 3. スポーツ活動への指導者としての支援を行う
未来を拓く人 ～地域との関わりを通して 育む生きる力～	<ol style="list-style-type: none"> 1. 地域との関わりから人としての生き方を学ばせる 2. 行事を通して成長を促す 	<ol style="list-style-type: none"> 1. 交通ルールやマナーを考え、守る 2. ボランティア活動・地域行事に参加する 	<ol style="list-style-type: none"> 1. 学校行事・地域行事に参加する 2. 交通ルールや社会のルールを守って行動できるようにする 	<ol style="list-style-type: none"> 1. ふるさと浦幌の良さを子どもと共に学ぶ 2. 子どもにとって安全・安心な地域を作る 3. 子どもが家の外で遊べる場をつくる
推進方策・評価方法	<ul style="list-style-type: none"> ・ 学園・学校経営計画への位置付け ・ 自己評価・授業アンケート等での検証 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 児童会・生徒会等の活動、授業での具体的取組 ・ 学校生活アンケート等での検証 	<ul style="list-style-type: none"> ・ PTAや保護者組織での声かけなど ・ 保護者アンケート等での確認 	<ul style="list-style-type: none"> ・ CS委員会等での活動への位置付け ・ CSを軸とした活動検証

1.4 コミュニティ・スクールにおけるコモンズ型学校評価の普及に関する調査研究の成果の概要

全国で今後コミュニティ・スクールの導入を検討している自治体・学校向けに、情報提供のための普及パッケージの作成を行った。具体的には、情報提供のためのウェブサイトを構築し、事例の紹介と質問紙調査ツールの紹介、コモンズ型評価の情報整理のためのテンプレート等を提供するものである。

2. まとめと今後の展望

2.1 問題行動分析による個別の児童・生徒に対する問題行動の把握と組織的な指導改善に関する調査研究

これまでの小中一貫型コミュニティ・スクールの成果の一つとして、学力の一定の向上や子供の問題行動（不登校・いじめ等）の出現率の低下があると言われる（東京都三鷹市）。本研究組織のこれまでの調査結果として、子供の問題行動（いじめや学校不適応）と学力には強い関連性があることが分かっている。いじめや問題行動は、出現した後の事後的な対応に追われることが多く、本人対応や保護者対応など教員の負担感を増大させる。本研究は、子供の自己肯定感と他者受容感を尺度化し、質問紙調査で検証することで、問題行動等を未然に発見し、個別の子供に対するカウンセリングや集団編成などに活用するためのデータ分析手法のプロトタイプを開発し、一部の学校で成果をあげてきた。問題行動を未然に防ぎ、学校の信頼性を高めるために、コミュニティ・スクールが中心となって学校・家庭・地域が連携し、子供の学びを支えるための環境作りが重要となる。

2.2 問題行動分析を活用したコモンズ型学校評価に関する調査研究

個別具体の子供のケースへの対応を組織的に行うためには、教員組織の自助努力のみに依存するのではなく、保護者や地域との連携により子供の教育環境の改善可能性が高まることを期待できる。一方、学校は集団を相手に教育を行う。一斉指導と個別具体の指導は二つの側面とも捉えられるし、個別具体の指導の集合によって一斉指導が機能するとも捉えられる。これまでの問題発生後の対処的な指導から視点を変え、積極的な児童・生徒指導への転換を図るには、個別具体の指導によって得られた問題点から、集団指導の目標を設定することが重要である。

コモンズ型学校評価は、「これからコミュニティ・スクールの導入を検討しているが、保護者や地域から協力を得にくいのではないか」、また、「これまで学校評価をやってき

たが、アンケートの集計だけで終わっており、なかなか改善の実感が得にくい」と感じている学校や自治体担当者にとって、改善のきっかけを提供するツールである。また、子供の問題と今後の課題について、学校・家庭・地域が話し合いながら共通理解を深め、既存の活動を整理し、必要な活動を生み出し、話し合い・振り返りを通して来年度さらに改善するという一定のコミュニケーション機能を持っている。従来の学校評価の考え方である「学校の説明責任を果たすために実施し、情報を公開するという」基本的な役割に加え、学校だけでは対応できない家庭と子供との課題、地域の課題に地域ぐるみで取り組むためのきっかけとなるものである。このように、家庭や地域に学校に関わってもらいながら子供の学びを支えるためには、学校として保護者や地域にどのように関わってほしいのか、その方針を示すことが重要になる。そのための教員間での共通理解は不可欠である。本事例が示す浦幌町の取組では、新規にコミュニティ・スクールを導入した学校にとって、保護者や地域とのコミュニケーションツールがあることによって、教員にとっても指導の方針を議論しやすくなっているという評価を得ている。コモンズ型学校評価は、目指す子ども像を実現するために、授業や学校生活の指導はどうあるべきか、日常的な観察のみならず、学力データや意識調査を活用しながら議論し、子供への理解を高めるツールとしての期待がある。

2.3 コミュニティ・スクールにおけるコモンズ型学校評価の普及に関する調査研究

コモンズ型学校評価は、対話とデータを重視しながら評価を行う。いかにして学校が家庭とのつながりを強く持ち、評価を継続していくかという点が重要である。つまり、学校・家庭・地域が共通の目標を「絵に描いた餅」とせず、それぞれが具体的に意識しながら子供と関わることを求められる。家庭や地域からの協力を得るための工夫が、今後の普及段階で最も重点的に取り組むべき課題となる。この問題を検討するにあたり、「集合的な知恵を集約した問題解決方法」を提示した。例えば、「家庭で学習できる環境をつくること」や「携帯の利用ルールを子供と決めて守らせること」は、学校と家庭共通の重要事項として明らかになっているし、その問題の本質も理解できていると考える。しかし、具体的にどうやってそのことを子供に守らせるか、実際にできるかどうか家庭にとっての本当の悩みである。家庭での工夫や知恵、そして悩みを集合的に扱うことで、コミュニティとしての課題解決のための情報提供が可能であることを示した。つまり、家庭や地域が「専門家からの情報」だけではなく、「コミュニティの他のメンバーから発信された、自分にとって有益かもしれない情報」にアクセスできることが重要であることを示している。

学校に関わることによって、教育的な価値のある体験や情報を得ることができ、自分が何らかの貢献をしているというメリットを感じられることは、学校教育に関わる担い手(家

庭・地域の有志)が継続的に関わるための重要な条件であり、これからコミュニティ・スクールに関わってもらふ人財の確保のために重要なことである。コモンズ型学校評価は、今後、コミュニティ・スクール推進のための重要なツールの一つになると考える。